

平成17年度

バランスシート・行政コスト計算書について

和歌山県

平成18年12月

平成17年度普通会計バランスシートについて

各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

1 概要 ()内は、前年度との増減額

資産合計	2兆1,297億円 (143億円)	県民一人あたり	200万9千円 (1千円)
負債合計	9,003億円 (+158億円)	県民一人あたり	84万9千円 (+20千円)
正味資産	1兆2,293億円 (301億円)	県民一人あたり	115万9千円 (21千円)

資産は投資等の減少により前年度より143億円減少し、負債は158億円増加しました。
資産の合計から負債を差し引いた正味資産は301億円の減少となりました。

バランスシート

		H16		H17		H17とH16の比較	
		億円	構成比%	億円	構成比%	増減額 億円	増減率%
借方	有形固定資産	19,349	90.2	19,365	90.9	16	0.1
	投資等	1,586	7.4	1,508	7.1	78	4.9
	流動資産	505	2.4	423	2.0	82	16.2
	資産合計	21,440	100.0	21,297	100.0	143	0.7
貸方	固定負債	8,286	38.7	8,522	40.0	236	2.9
	流動負債	560	2.6	481	2.3	79	14.1
	負債合計	8,846	41.3	9,003	42.3	158	1.8
	正味資産合計	12,594	58.7	12,293	57.7	301	2.4
	負債・正味資産合計	21,440	100.0	21,297	100.0	143	0.7

県民一人あたり

		H16	H17	H17とH16の比較	
		千円	千円	増減額 千円	増減率(%)
借方	有形固定資産	1,813	1,826	13	0.7
	投資等	149	142	6	4.3
	流動資産	47	40	7	15.7
	資産合計	2,009	2,009	1	0.1
貸方	固定負債	776	804	27	3.5
	流動負債	53	45	7	13.5
	負債合計	829	849	20	2.4
	正味資産合計	1,180	1,159	21	1.8
	負債・正味資産合計	2,009	2,009	1	0.1
参考：各年度末住民基本台帳人口		1,067,114	1,060,251		

2 資産の状況

(1) 有形固定資産の目的別保有状況

有形固定資産を目的別構成比順にみると、

- ・土木費 71.0% 道路、河川をはじめとする基盤整備
- ・農林水産業費 14.0% 農道、治山、森林整備など
- ・教育費 7.9% 高等学校等の整備

となっています。

土木費のうち、7,046億円(51.3%)が道路(橋りょう、街路を含む)です。

土木費については、紀北東道路先行取得や、道路改良事業の実施等により、前年度比で0.7%の伸び、また、警察費は和歌山東留置管理センター整備等により前年度比で0.7%の伸びとなりました。農林水産業費、教育費などでは、新たな資産として取得される額よりも減価償却により減少する額の方が大きくなっていることから、資産の額は減少しています。

有形固定資産価額の算出は、当該年度取得に要した額から、一定の基準による過去の減価償却額を除いて算出しており、これらの状況をまとめた資料を附属資料として添付しています。(附属資料)

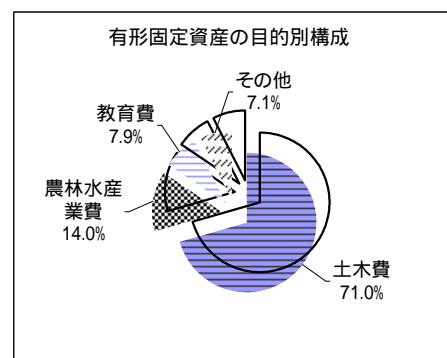
	目的別資産の状況				H17とH16の比較	
	H16 億円 (構成比)		H17 億円 (構成比)		増減額 億円	増減率 %
総務費	652	3.4	642	3.3	10	1.5
民生費	103	0.5	102	0.5	1	1.0
衛生費	135	0.7	127	0.6	7	5.4
労働費	14	0.1	13	0.1	1	5.7
農林水産業費	2,766	14.3	2,706	14.0	60	2.2
商工費	122	0.6	116	0.6	6	4.7
土木費	13,643	70.5	13,743	71.0	101	0.7
警察費	389	2.0	392	2.0	3	0.7
教育費	1,524	7.9	1,522	7.9	3	0.2
その他	1	0.0	1	0.0	0	6.8
計	19,349	100.0	19,365	100.0	16	0.1

(2) その他資産の状況

投資等は全体で78億円減少しました。

なかでも、特定の目的のために積み立てた基金が39億円減少しています。これは、地域振興基金や福祉対策基金等の取り崩しによるものです。

流動資産は、県債管理基金の取り崩し等により、全体で82億円減少しました。



3 負債の状況

負債の79.1%が地方債です。地方債は、翌年度償還予定額を流動負債に、1年を超える残高を固定負債に計上しているため、これらの合算額が地方債残高となります。

地方債の残高は146億円増加していますが、これは、公共事業等に充てるための地方債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行したことなどによるものです。

県民一人あたりの地方債の額は、654千円から672千円と18千円増加しています。

退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定し算出した理論値を計上しています。

	負債の額				H17とH16の比較	
	H16	(構成比)	H17	(構成比)	増減額	増減率
	億円	%	億円	%	億円	%
固定負債	8,286	93.7	8,522	94.7	236	2.9
地方債(a)	6,424	72.6	6,648	73.8	224	3.5
退職手当引当金	1,862	21.1	1,874	20.9	12	0.7
流動負債 (翌年度償還予定額b)	560	6.3	481	5.3	79	14.1
負債計	8,846	100.0	9,003	100.0	158	1.8
地方債a+b	6,984	78.9	7,130	79.1	146	2.1

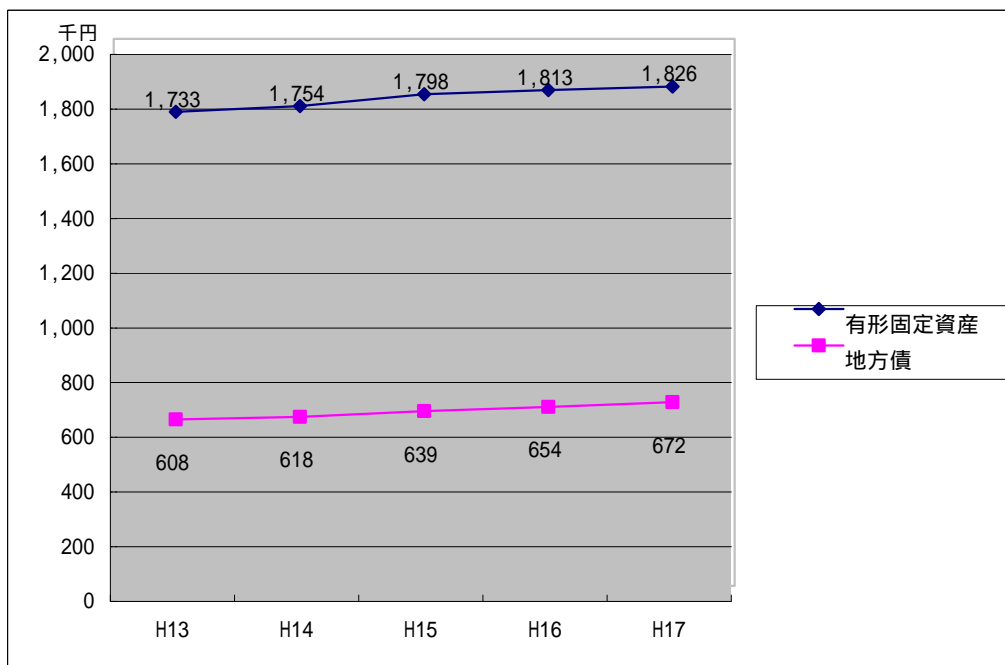
* 地方債には特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいます。

県民一人あたり地方債の額

年度	H16	H17	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方債額	654	672	18	3.0

* 地方債には特定資金公共投資事業債（NTT債）を含んでいます。

県民一人あたり有形固定資産と地方債の額の推移



4 主な指標等

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。本県の場合、17年度において比率が1.6%悪化しています。これは、近年の臨時財政対策債の発行などによる地方債残高の増加が要因となり、世代間負担率が上昇したものと考えられます。

正味資産合計	12,293 億円	=	63.5%
有形固定資産合計	19,365 億円		

年 度	H15	H16	H17	<参考：H16類似団体平均>*1
これまでの世代による 社会資本負担比率(%)	66.6	65.1	63.5	63.6

(2) 決算額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成17年度歳入決算額で算出しています。

資 産 合 計	21,297 億円	=	4.16
歳 入 合 計	5,215 億円		

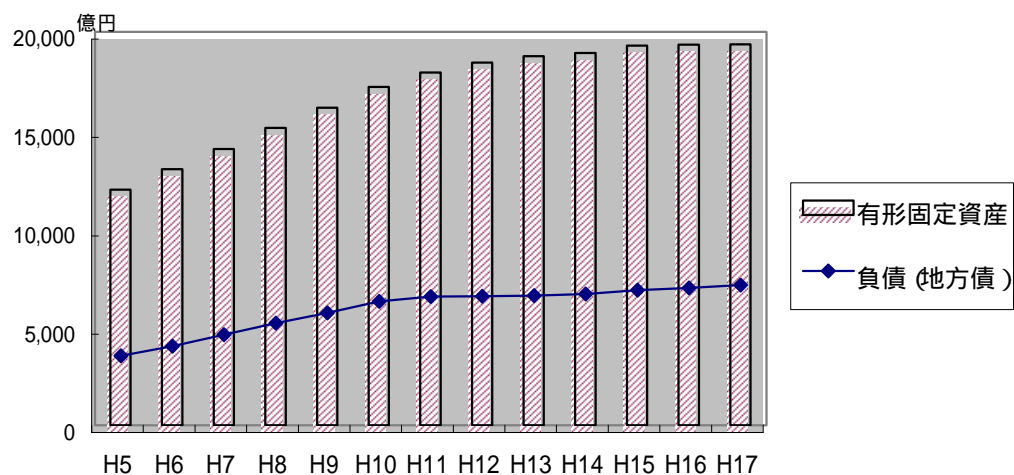
年 度	H15	H16	H17	<参考：H16類似団体平均>
決算額対資産比率 (年分)	3.78	4.11	4.16	4.48

(3) 有形固定資産と地方債残高の推移

有形固定資産の増加に伴い、地方債残高も高い伸びを続けてきましたが、平成11年度以降はほぼ横ばいになっています。

[単位：億円]

	H5	H10	H15	H16	H17
有形固定資産	11,977	17,193	19,304	19,349	19,365
負債（地方債）	3,526	6,301	6,864	6,984	7,130



*1 類似団体は、本県と財政力が類似（財政力指数0.3未満）している団体のうち、下記12団体の平均
 青森県、岩手県、秋田県、鳥取県、島根県、高知県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
 平成17年度分については、現時点で公表していない県もあることから、平成16年度のデータを使用。
 他に山形県が類似団体であるが、総務省方式で作成していないため除いている。

平成17年度バランスシート

(平成 18 年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務費 64,213</p> <p>(2)民生費 10,234</p> <p>(3)衛生費 12,735</p> <p>(4)労働費 1,288</p> <p>(5)農林水産業費 270,574</p> <p>(6)商工費 11,648</p> <p>(7)土木費 1,374,342</p> <p>(8)消防費 -</p> <p>(9)警察費 39,176</p> <p>(10)教育費 152,167</p> <p>(11)その他 116</p> <p>計 1,936,493</p> <p>(うち土地 590,350)</p> <p>有形固定資産合計 1,936,493</p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 29,763</p> <p>(2)貸付金 73,852</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 27,869</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 17,850</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 1,500</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 47,219</p> <p>投資合計 150,834</p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 9,296</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 18,731</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 9,327</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 37,354</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 3,119</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,872</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 4,991</p> <p>流動資産合計 42,345</p> <p>資産合計 2,129,672</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.固定負債</p> <p>(1)地方債 664,782</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 -</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 -</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 -</p> <p>(3)退職給与引当金 187,414</p> <p>固定負債合計 852,196</p> <p>2.流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 48,149</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 -</p> <p>流動負債合計 48,149</p> <p>負債合計 900,345</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 528,317</p> <p>2.一般財源等 701,010</p> <p>正味資産合計 1,229,327</p> <p>負債・正味資産合計 2,129,672</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 (翌年度以降支出予定額)	82,355 百万円
債務保証及び損失補償 (債務負担限度額)	95,242 百万円
利子補給等に係るもの (翌年度以降支出予定額)	11,878 百万円

県民一人あたり

平成17年度バランスシート

(平成 18 年3月31日現在)

人口 1,060,251人 (H18.3.31現在住民基本台帳より)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	60,564	(1)地方債	627,004
(2)民生費	9,652	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	12,011	物件の購入等	-
(4)労働費	1,215	債務保証又は損失補償	-
(5)農林水産業費	255,198	債務負担行為計	-
(6)商工費	10,986	(3)退職給与引当金	176,764
(7)土木費	1,296,243	固定負債合計	803,768
(8)消防費	-	2.流動負債	
(9)警察費	36,950	(1)翌年度償還予定額	45,413
(10)教育費	143,520	(2)翌年度繰上充用金	-
(11)その他	110	流動負債合計	45,413
計	1,826,449	負債合計	849,181
(うち土地)	556,802		
有形固定資産合計	1,826,449		
2.投資等			
(1)投資及び出資金	28,072		
(2)貸付金	69,655		
(3)基金			
特定目的基金	26,285		
土地開発基金	16,835		
定額運用基金	1,415		
基金計	44,535		
投資合計	142,262		
3.流動資産			
(1)現金 預金			
財政調整基金	8,768		
減債基金	17,667		
歳計現金	8,796		
現金 預金計	35,231		
(2)未収金			
地方税	2,942		
その他	1,765		
未収金計	4,707		
流動資産合計	39,938		
資産合計	2,008,649		
		[正味資産の部]	
		1.国庫支出金	498,294
		2.一般財源等	661,174
		正味資産合計	1,159,468
		負債・正味資産合計	2,008,649

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 (翌年度以降支出予定額) 77,675 円

債務保証及び損失補償 (債務負担限度額) 89,830 円

利子補給等に係るもの (翌年度以降支出予定額) 11,203 円

バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	バランスシート					県民一人あたり				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	増減(-)	増減(-)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	増減(-)	増減(-)
資産の部										
1.有形固定資産	1,930,369	1,934,861	1,936,493	4,492	1,632	1,798,312	1,813,172	1,826,449	14,860	13,277
(1)総務費	63,011	65,169	64,213	2,158	956	58,700	61,071	60,564	2,371	507
(2)民生費	10,671	10,342	10,234	329	108	9,941	9,691	9,652	250	39
(3)衛生費	14,006	13,468	12,735	538	733	13,048	12,621	12,011	427	610
(4)労働費	1,442	1,366	1,288	76	78	1,343	1,280	1,215	63	65
(5)農林水産業費	281,519	276,558	270,574	4,961	5,984	262,260	259,164	255,198	3,096	3,966
(6)商工費	12,652	12,219	11,648	433	571	11,786	11,451	10,986	335	465
(7)土木費	1,355,694	1,364,287	1,374,342	8,593	10,055	1,262,951	1,278,483	1,296,243	15,532	17,760
(8)消防費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(9)警察費	37,905	38,893	39,176	988	283	35,312	36,447	36,950	1,135	503
(10)教育費	153,334	152,434	152,167	900	267	142,845	142,847	143,520	2	673
(11)その他	135	125	116	10	9	126	117	110	9	7
(うち 土地)	556,052	572,870	590,350	16,818	17,480	518,012	536,841	556,802	18,829	19,961
2.投資等	168,869	158,603	150,834	10,266	7,769	157,317	148,628	142,262	8,689	6,366
(1)投資及び出資金	29,036	29,277	29,763	241	486	27,049	27,435	28,072	386	637
(2)貸付金	80,820	78,204	73,852	2,616	4,352	75,292	73,286	69,655	2,006	3,631
(3)基金	59,013	51,122	47,219	7,891	3,903	54,976	47,907	44,535	7,069	3,372
特定目的基金	39,644	31,752	27,869	7,892	3,883	36,932	29,756	26,285	7,176	3,471
土地開発基金	17,850	17,850	17,850	-	-	16,629	16,727	16,835	98	108
定額運用基金	1,519	1,520	1,500	1	20	1,415	1,424	1,415	9	9
3.流動資産	55,092	50,554	42,345	4,538	8,209	51,323	47,375	39,938	3,948	7,437
(1)現金・預金	50,996	45,466	37,354	5,530	8,112	47,507	42,606	35,231	4,901	7,375
財政調整基金	9,673	9,694	9,296	21	398	9,011	9,084	8,768	73	316
減債基金	27,250	25,402	18,731	1,848	6,671	25,386	23,804	17,667	1,582	6,137
歳計現金	14,073	10,370	9,327	3,703	1,043	13,110	9,718	8,796	3,392	922
(2)未収金	4,096	5,088	4,991	992	97	3,816	4,769	4,707	953	62
地方税	3,472	3,308	3,119	164	189	3,235	3,100	2,942	135	158
その他	624	1,780	1,872	1,156	92	581	1,669	1,765	1,088	96
資産合計	2,154,330	2,144,018	2,129,672	10,312	14,346	2,006,952	2,009,175	2,008,649	2,223	526
負債の部										
1.固定負債	802,940	828,558	852,196	25,618	23,638	748,011	776,447	803,768	28,436	27,321
(1)地方債	620,134	642,388	664,782	22,254	22,394	577,711	601,986	627,004	24,275	25,018
(2)債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)退職給与引当金	182,806	186,170	187,414	3,364	1,244	170,300	174,461	176,764	4,161	2,303
2.流動負債	66,301	56,027	48,149	10,274	7,878	61,765	52,504	45,413	9,261	7,091
(1)翌年度償還予定額	66,301	56,027	48,149	10,274	7,878	61,765	52,504	45,413	9,261	7,091
(2)翌年度繰上充用額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	869,241	884,585	900,345	15,344	15,760	809,776	828,951	849,181	19,175	20,230
正味資産の部										
1.国庫支出金	531,729	530,851	528,317	878	2,534	495,354	497,464	498,294	2,110	830
2.一般財源等	753,360	728,582	701,010	24,778	27,572	701,822	682,760	661,174	19,062	21,586
正味資産合計	1,285,089	1,259,433	1,229,327	25,656	30,106	1,197,176	1,180,224	1,159,468	16,952	20,756
負債・正味資産合計	2,154,330	2,144,018	2,129,672	10,312	14,346	2,006,952	2,009,175	2,008,649	2,223	526

住民基本台帳人口(人) 各年度末(9/31現在)	1,073,434	1,067,114	1,060,251	6,320	6,863
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	96,987,518	32,774,784	64,212,734
庁舎等	10,112,664	3,772,147	6,340,517
その他	86,874,854	29,002,637	57,872,217
民生費	23,853,954	13,620,106	10,233,848
保育所	-	-	-
その他	23,853,954	13,620,106	10,233,848
衛生費	24,833,999	12,098,827	12,735,172
清掃費	-	-	-
ごみ処理	-	-	-
し尿処理	-	-	-
その他	-	-	-
環境衛生費	5,454,434	2,260,258	3,194,176
その他	19,379,565	9,838,569	9,540,996
労働費	3,678,096	2,390,134	1,287,962
農林水産業費	582,587,737	312,013,938	270,573,799
造林	5,481,477	3,371,319	2,110,158
林道	87,286,275	59,726,050	27,560,225
治山	136,755,110	64,750,897	72,004,213
砂防	-	-	-
漁港	91,955,074	31,295,373	60,659,701
農業農村整備	206,856,319	124,131,028	82,725,291
海岸保全	7,380,910	1,140,637	6,240,273
その他	46,872,572	27,598,634	19,273,938
商工費	21,722,409	10,074,671	11,647,738
国立公園等	4,038,485	1,744,968	2,293,517
観光	828,063	454,811	373,252
その他	16,855,861	7,874,892	8,980,969
土木費	2,283,626,536	909,283,891	1,374,342,645
道路	1,092,832,906	591,463,064	501,369,842
橋りょう	127,197,571	22,514,193	104,683,378
河川	325,786,422	80,889,302	244,897,120
砂防	246,096,535	64,627,495	181,469,040
海岸保全	52,622,502	14,439,324	38,183,178
港湾	130,599,421	36,544,447	94,054,974
都市計画	181,606,404	52,381,005	129,225,399
街路	137,730,089	39,135,985	98,594,104
都市下水路	640,682	322,035	318,647
区画整理	7,576,768	3,404,684	4,172,084
都市公園	35,658,865	9,518,301	26,140,564
その他	-	-	-
住宅	65,314,262	21,816,156	43,498,106
空港	54,560,073	22,025,043	32,535,030
その他	7,010,440	2,583,862	4,426,578
警察費	72,699,268	33,523,472	39,175,796
教育費	208,663,091	56,495,946	152,167,145
小学校	-	-	-
中学校	62,458	2,256	60,202
高等学校	94,098,419	30,327,290	63,771,129
幼稚園	-	-	-
特殊学級	21,126,804	5,994,034	15,132,770
大学	45,060,671	7,452,754	37,607,917
各種学級	-	-	-
社会教育	41,020,526	10,391,259	30,629,267
その他	7,294,213	2,328,353	4,965,860
その他	302,390	185,842	116,548
合計	3,318,954,998	1,382,461,611	1,936,493,387

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	308,950,749
街 路	76,495,369
公 営 住 宅	12,900,410
高 等 学 校	2,108,103
そ の 他	189,895,757
合 計	590,350,388

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	13,297,527	87,231	1,244,261	107,686	285,519	661,889
民 生 費	56,344,670	2,728,778	3,278,776	1,554,090	1,698,973	1,164,773
衛 生 費	18,190,534	1,083,460	792,875	1,461,021	823,878	894,707
労 働 費	161,000	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	485,253,039	18,119,059	15,489,799	15,289,991	12,698,086	11,226,622
商 工 費	19,659,804	480,525	434,724	431,474	433,674	342,815
土 木 費	387,108,832	17,181,503	13,968,016	10,833,005	14,443,071	13,805,265
消 防 費	-	-	-	-	-	-
警 察 費	6,084	-	-	-	-	-
教 育 費	6,918,824	209,830	62,683	46,979	60,131	45,580
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	986,940,314	39,890,386	35,271,134	29,724,246	30,443,332	28,141,651

平成17年度普通会計 行政コスト計算書の概要

各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産形成につながらない行政サービスにかかった費用や実際の歳出を伴わない減価償却など消費の状況を「行政コスト」としてとらえ、どのような費用が、どのような目的で消費されたかをとらえる一手法です。

1 概要

行政コスト総額	4,032 億円	対前年度	4 8 億円
	県民一人あたり	38万0千円 (20千円)

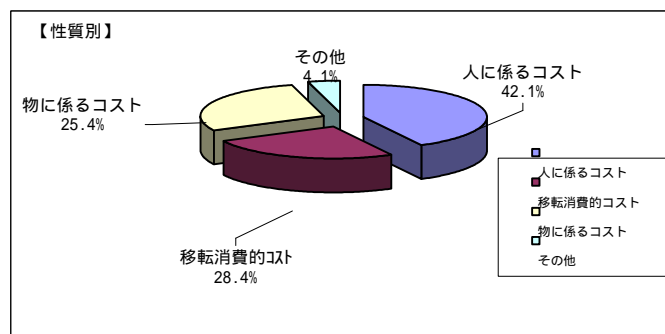
平成17年度における行政コスト総額は4,032億円で、前年度に比べ48億円の減少となりました。
また、県民一人あたりの行政コストは38万0千円で、前年度に比べて20千円の減少となりました。

2 性質別コストの状況

(1) 構成

コストの性質により経費を区分した場合、その構成順は次のようになります。

・ 人に係るコスト	42.1%	職員の人件費等
	県民一人あたり	160千円 (3千円)
・ 移転消費的なコスト	28.4%	扶助費、市町村等への補助金 (普通建設に係る補助金を含む)等
	県民一人あたり	108千円 (+2千円)
・ 物に係るコスト	25.4%	物件費、減価償却費 等
	県民一人あたり	97千円 (+1千円)
・ その他	4.1%	災害復旧事業費 等
	県民一人あたり	15千円 (2千円)



(2) 前年度との比較

「人に係るコスト」は、引き続き職員の定数削減や給与カット等抑制に努めた結果、人件費は前年度と比較して46億円の減となっています。

「物に係るコスト」は減価償却費が増加したことなどにより、微増(+2億円)となっています。

他団体への補助金など「移転消費的なコスト」は、三位一体改革の影響により国民健康保険関連経費が増加したことや市町村合併支援交付金の増等による補助費等の増により、15億円の増となっています。

「その他のコスト」は災害復旧事業費の減等により、19億円となっています。

性質別コスト

	H16		H17		H17とH16の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	1,743	42.7	1,697	42.1	46	2.6
(2)物に係るコスト	1,025	25.1	1,027	25.4	2	0.2
(3)移転消費的なコスト	1,129	27.7	1,144	28.4	15	1.3
(4)その他	183	4.5	164	4.1	19	10.3
行政コスト 計	4,080	100.0	4,032	100.0	48	1.2

県民一人あたり

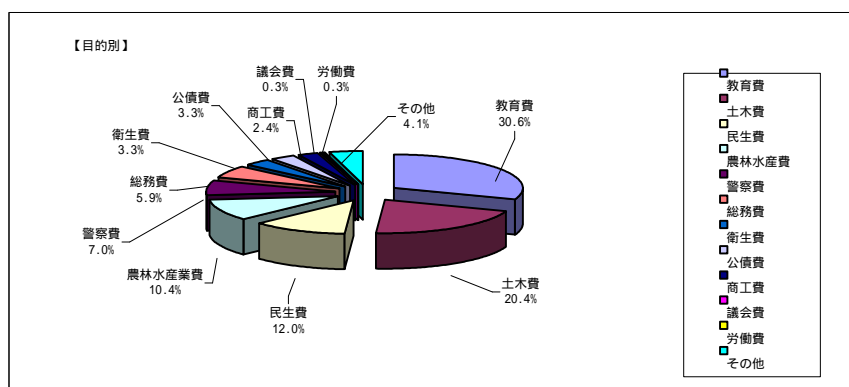
	H16	H17	H17とH16の比較	
	円	円	増減額 円	伸び率 %
(1)人に係るコスト	163,314	160,017	3,297	2.0
(2)物に係るコスト	96,044	96,856	812	0.8
(3)移転消費的なコスト	105,823	107,944	2,121	2.0
(4)その他	17,140	15,480	1,660	9.7
行政コスト 計	382,321	380,297	2,024	0.5
参考：各年度末住民基本台帳人口	1,067,114	1,060,251		

3 目的別コストの状況

(1) 構成

各コストを行政目的別に見た場合、構成比の高い順に次のようになります。

- ・教育費 30.6% 教員の人件費など
県民一人あたり 117千円(1千円)
- ・土木費 20.4% 減価償却費、建設事業補助金等
県民一人あたり 77千円(1千円)
- ・民生費 12.0% 生活保護等扶助費やその他補助金
県民一人あたり 46千円(+4千円)
- ・農林水産業費 10.4% 減価償却費、建設事業補助金等
県民一人あたり 40千円(3千円)
- ・警察費 7.0% 警察官の人件費など
県民一人あたり 27千円(+1千円)



(2) 前年度との比較

目的別行政コストで減少したのは、農林水産業費(31億円)、教育費(16億円)などです。農林水産業費は建設事業補助金の減、教育費は職員数減に伴う人件費の減が主な要因です。

目的別行政コストで増加したのは、民生費(+38億円)、警察費(+4億円)などです。民生費は三位一体改革に伴う国民健康保険関連経費の増、警察費は退職手当等人件費の増等によるものです。

目的別

	H16		H17		H17とH16の比較	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	伸び率 %
議会費	14	0.3	13	0.3	1	5.4
総務費	234	5.7	236	5.9	2	0.7
民生費	446	10.9	484	12.0	38	8.6
衛生費	133	3.3	135	3.3	2	1.2
労働費	15	0.4	11	0.3	4	29.2
農林水産業費	451	11.1	420	10.4	31	6.9
商工費	96	2.3	95	2.4	1	0.7
土木費	834	20.4	821	20.4	13	1.6
警察費	280	6.9	284	7.0	4	1.5
教育費	1,252	30.7	1,235	30.6	16	1.3
公債費	141	3.5	131	3.3	10	7.0
その他	184	4.5	167	4.1	17	9.1
災害復旧費	41	1.0	31	0.8	10	24.1
諸支出金	140	3.4	133	3.3	7	5.0
不納欠損	3	0.1	3	0.1	0	3.2
行政コスト計(A)	4,080	100.0	4,032	100.0	48	1.2

行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【単位:百万円】

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	152,561	37.8%	972	8,286	3,817	3,652	628	6,695	1,947	4,785	21,989	-	99,790				-
	(2)退職給与引当金繰入等	17,097	4.2%	44	1,142	531	513	80	942	273	668	1,784	-	11,120				-
	人に係るコスト 小計	169,658	42.1%	1,016	9,428	4,348	4,165	708	7,637	2,220	5,453	23,773	-	110,910				-
物に係るコスト	(1)物件費	12,804	3.2%	127	3,743	297	597	44	764	365	1,408	1,574	-	3,856		29		-
	(2)維持補修費	3,291	0.8%	-	125	-	-	-	104	-	2,721	166	-	175				-
	(3)減価償却費	86,597	21.5%	9	2,648	676	817	97	18,832	746	56,667	2,355	-	3,750				-
	物に係るコスト 小計	102,692	25.4%	136	6,516	973	1,414	141	19,700	1,111	60,796	4,095	-	7,781		29		-
移転消費的なコスト	(1)扶助費	10,906	2.7%			9,067	1,735	-						104				-
	(2)補助費等	71,472	17.7%	169	6,985	32,806	2,204	242	3,433	5,846	1,166	578	-	4,705	-	76	13,262	-
	(3)繰出金	3,928	1.0%		-	-	3,065	-	-	-	863			-				-
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	28,142	7.0%	-	662	1,165	895	-	11,227	342	13,805	-	-	46				-
	移転消費的なコスト 小計	114,448	28.4%	169	7,647	43,038	7,899	242	14,660	6,188	15,834	578	-	4,855	-	76	13,262	-
その他	(1)災害復旧事業費	3,069	0.8%												3,069			-
	(2)失業対策事業費	-	-															-
	(3)公債費(利子分のみ)	13,014	3.2%													13,014		-
	(4)債務負担行為繰入	-	-															-
	(5)不納欠損額	330	0.1%															330
	その他コスト 小計	16,413	4.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,069	13,014		330
行政コスト a	403,211		1,321	23,591	48,359	13,476	1,091	41,997	9,520	82,084	28,446	-	123,545	3,069	13,119	13,262	330	
(構成比率)			0.3%	5.9%	12.0%	3.3%	0.3%	10.4%	2.4%	20.4%	7.0%	-	30.6%	0.8%	3.3%	3.3%	0.1%	

1 使用料・手数料等 b	22,498		3	5,677	810	365	4	2,544	1,617	6,441	1,391	-	3,646	-	-	-	-
b/ a	5.6%		0.2%	24.1%	1.7%	2.7%	0.4%	6.1%	17.0%	7.8%	4.9%	-	3.0%	-	-	-	
2 国庫支出金 c	62,067			1,844	8,522	1,809	168	11,112	459	12,267	272	-	23,541	2,073	-	-	
c/ a	15.4%			7.8%	17.6%	13.4%	15.4%	26.5%	4.8%	14.9%	1.0%	-	19.1%	67.6%	-	-	
3 一般財源 d	267,813		使用料・手数料等...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入 「一般財源」...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金														
d/ a	66.4%																
収入 (b + c + d) e	352,378		計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。														
4 正味資産国庫支出金償却額 f	23,261																
期首一般財源等	728,582																
差引 (e - a + f)	27,572																
期末一般財源等	701,010																

県民一人あたり 行政コスト計算書(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1,060,251人(平成18年3月31日現在、住民基本台帳人口)

単位:円

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	143,892	37.8%	917	7,815	3,600	3,444	592	6,315	1,836	4,513	20,739	-	94,119			-	
	(2)退職給与引当金繰入等	16,126	4.2%	41	1,077	501	484	76	888	258	630	1,683	-	10,488			-	
	人に係るコスト 小計	160,017	42.1%	958	8,892	4,101	3,928	668	7,203	2,094	5,144	22,422	-	104,608			-	
移転消費的なコスト	(1)物件費	12,076	3.2%	120	3,530	281	563	42	721	344	1,328	1,484	-	3,636		27	-	
	(2)維持補修費	3,104	0.8%	-	118	-	-	-	99	-	2,566	157	-	165			-	
	(3)減価償却費	81,676	21.5%	8	2,497	637	771	92	17,762	704	53,447	2,221	-	3,537			-	
	物に係るコスト 小計	96,856	25.4%	128	6,145	918	1,333	134	18,581	1,048	57,341	3,862	-	7,339		27	-	
物に係るコスト	(1)扶助費	10,286	2.7%			8,552	1,636	-	-	-	-	-	-	98				
	(2)補助費等	67,411	17.7%	160	6,589	30,942	2,079	228	3,238	5,514	1,100	545	-	4,437		72	12,508	
	(3)繰出金	3,705	1.0%		-	-	2,891	-	-	-	815	-	-	-			-	
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	26,542	7.0%	-	624	1,099	844	-	10,589	323	13,021	-	-	43			-	
	移転消費的なコスト小計	107,944	28.4%	160	7,213	40,592	7,449	228	13,827	5,837	14,935	545	-	4,578		72	12,508	
その他	(1)災害復旧事業費	2,894	0.8%												2,894			
	(2)決業対策事業費	-	-															
	(3)公債費(利子分のみ)	12,274	3.2%													12,274		
	(4)債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(5)不納欠損額	311	0.1%															311
	その他コスト 小計	15,480	4.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,894	12,274		311
行政コスト a	380,297		1,246	22,251	45,611	12,711	1,029	39,611	8,979	77,420	26,829	-	116,524	2,893	12,374	12,508	311	
(構成比率)			0.3%	5.9%	12.0%	3.3%	0.3%	10.4%	2.4%	20.4%	7.0%	-	30.6%	0.8%	3.3%	3.3%	0.1%	
1 使用料・手数料等 b	21,220		3	5,355	764	344	4	2,399	1,525	6,075	1,312	-	3,439	-	-	-	-	
b/ a	5.6%		0.2%	24.1%	1.7%	2.7%	0.4%	6.1%	17.0%	7.8%	4.9%	-	3.0%	-	-	-	-	
2 国庫支出金 c	58,540			1,739	8,037	1,706	158	10,481	433	11,570	257	-	22,203	1,956	-	-	-	
c/ a	15.4%			7.8%	17.6%	13.4%	15.4%	26.5%	4.8%	14.9%	1.0%	-	19.1%	67.6%	-	-	-	
3 一般財源 d	252,594																	
d/ a	66.4%																	
収入 (b + c + d) e	332,353																	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	21,940																	
期首一般財源等	687,178																	
差引 (e - a + f)	26,004																	
一般財源増減額	661,174																	

使用料・手数料等...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 一般財源...地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

行政コスト計算書経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	行政コスト					県民一人あたり					
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	増減(-)	増減(-)	平成15年度	平成16年度	平成17年度	増減(-)	増減(-)	
目的別	(1) 議会費	1,371	1,395	1,321	24	74	1,277	1,308	1,246	31	62
	(2) 総務費	21,146	23,425	23,591	2,279	166	19,699	21,952	22,251	2,253	299
	(3) 民生費	42,129	44,545	48,359	2,416	3,814	39,247	41,744	45,611	2,497	3,867
	(4) 衛生費	15,782	13,317	13,476	2,465	159	14,702	12,480	12,711	2,222	231
	(5) 労働費	1,231	1,541	1,091	310	450	1,147	1,444	1,029	297	415
	(6) 農林水産業費	48,014	45,112	41,997	2,902	3,115	44,729	42,275	39,611	2,454	2,664
	(7) 商工費	8,433	9,587	9,520	1,154	67	7,856	8,984	8,979	1,128	5
	(8) 土木費	77,778	83,424	82,084	5,646	1,340	72,457	78,177	77,420	5,720	757
	(9) 警察費	27,767	28,022	28,446	255	424	25,867	26,260	26,829	393	569
	(10) 教育費	124,813	125,180	123,545	367	1,635	116,275	117,307	116,524	1,032	783
	(11) 災害復旧費	3,685	4,045	3,069	360	976	3,433	3,790	2,893	357	897
	(12) 公債費	14,814	14,108	13,119	706	989	13,801	13,221	12,374	580	847
	(13) 諸支出金	12,704	13,958	13,262	1,254	696	11,834	13,080	12,508	1,246	572
	(14) その他	350	319	330	31	11	326	299	311	27	12
性質別	人に係るコスト	171,112	174,274	169,658	3,162	4,616	159,406	163,314	160,017	3,908	3,297
	(1) 人件費	157,070	155,231	152,561	1,839	2,670	146,325	145,468	143,892	857	1,576
	(2) 退職給与引当金繰入等	14,042	19,043	17,097	5,001	1,946	13,082	17,846	16,126	4,764	1,720
	物に係るコスト	100,838	102,490	102,692	1,652	202	93,940	96,044	96,856	2,104	812
	(1) 物件費	12,653	13,260	12,804	607	456	11,787	12,426	12,076	639	350
	(2) 維持補修費	3,229	3,202	3,291	27	89	3,008	3,001	3,104	7	103
	(3) 減価償却費	84,957	86,028	86,597	1,071	569	79,145	80,617	81,676	1,472	1,059
	移転消費的コスト	109,310	112,925	114,448	3,615	1,523	101,832	105,823	107,944	3,991	2,121
	(1) 扶助費	10,612	10,969	10,906	357	63	9,886	10,279	10,286	393	7
	(2) 補助費等	63,101	68,212	71,472	5,111	3,260	58,784	63,922	67,411	5,138	3,489
	(3) 繰出金	5,873	3,301	3,928	2,572	627	5,471	3,094	3,705	2,377	611
	(4) 国庫等への補助金 (国庫等への特種交付金等)	29,724	30,443	28,142	719	2,301	27,691	28,529	26,542	838	1,987
	その他のコスト	18,755	18,291	16,413	464	1,878	17,472	17,140	15,480	332	1,660
	(1) 災害復旧事業費	3,684	4,045	3,069	361	976	3,432	3,790	2,894	358	896
(2) 決業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 公債費(利子)	14,721	13,927	13,014	794	913	13,714	13,051	12,274	663	777	
(4) 債務負担行為繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(5) 不納欠損額	350	319	330	31	11	326	299	311	27	12	
行政コスト計 a	400,015	407,980	403,211	7,965	4,769	372,650	382,321	380,297	9,671	2,024	
一般財源増減											
(1) 使用料・手数料等	24,043	22,390	22,498	1,653	108	22,397	20,980	21,220	1,417	240	
(2) 国庫支出金	72,680	75,614	62,067	2,934	13,547	67,708	70,858	58,540	3,150	12,318	
(3) 一般財源	269,811	262,163	267,813	7,648	5,650	251,353	245,675	252,594	5,678	6,919	
収入計 b	366,534	360,167	352,378	6,367	7,789	341,459	337,515	332,353	3,944	5,162	
正味資産国庫支出金償却額 c	22,743	23,035	23,261	292	226	21,188	21,587	21,940	399	353	
一般財源差引増減額 b-a+c	10,738	24,778	27,572	14,040	2,794	10,003	23,219	26,004	13,216	2,785	
期首一般財源等	764,097	753,360	728,582	10,737	24,778	711,825	705,978	687,178	5,847	18,800	
期末一般財源等	753,360	728,582	701,010	24,778	27,572	701,822	682,759	661,174	19,063	21,585	

計数は百万円未満で端数処理しているため表内で一致しない場合があります。

住民基本台帳人口(人) 各年度末(3/31現在)	1,073,434	1,067,114	1,060,251	6,320	6,863
-----------------------------	-----------	-----------	-----------	-------	-------

平成17年度和歌山県連結バランスシートについて

各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や財団法人、社団法人などの県が財政援助を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めたバランスシートを一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であると考え、昨年に引き続き、総務省が示した試行モデルに基づき、連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含むバランスシートを作成しました。

1 連結バランスシートの概要

平成17年度末の資産は2兆3,312億円、負債は1兆566億円で、資産と負債の差額は1兆2,746億円となっています。

連結バランスシート

(単位：億円)

借 方			貸 方		
		構成比(%)			構成比(%)
有形固定資産	20,770	89.1	固定負債	10,002	42.8
投資等	1,726	7.4	流動負債	564	2.4
流動資産	816	3.5	負債合計	10,566	45.3
繰延勘定	0	0.0	資産・負債差額合計	12,746	54.7
資産合計	23,312	100.0	負債及び資産・負債差額合計	23,312	100.0

2 普通会計バランスシートとの比較

連結バランスシートの資産総額は普通会計の1.09倍となっています。そのうち、有形固定資産は2兆770億円で、普通会計の1.07倍となっています。一方、負債総額は普通会計の1.17倍となっています。

普通会計と連結ベースを比較した場合、有形固定資産と比べ、負債合計のほうが連単比率が高いことから、将来世代の負担割合は普通会計よりも公営事業や外郭団体を含めた場合の方が大きいことが分かります。

普通会計との比較

(単位：億円)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	和歌山県 全体 (純計)(B)	県出資法人	普通会計、公營 事業会計、県出 資法人の連結 (純計)(C)	連単倍率	
						(C)/(A)	(C)/(B)
有形固定資産	19,365	1,390	20,754	15	20,770	1.07	1.00
投資等	1,508	17	1,526	467	1,726	1.14	1.13
流動資産	423	267	690	126	816	1.93	1.18
資産合計	21,297	1,673	22,970	608	23,312	1.09	1.01
負債合計	9,003	989	9,992	800	10,566	1.17	1.06
資産・負債差額合計	12,293	685	12,978	192	12,746	1.04	0.98

3 前年度連結バランスシートとの比較

()内は、前年度との増減額

資産合計	2兆3,312億円 (487億円)	県民一人あたり	219万9千円 (31千円)
負債合計	1兆 566億円 (+ 70億円)	県民一人あたり	99万7千円 (+ 13千円)
資産・負債差額	1兆2,746億円 (557億円)	県民一人あたり	120万2千円 (44千円)

資産は前年度より487億円減少しました。要因としては、

- ・電気事業会計の廃止
- ・前年度連結対象であった和歌山マリーナシティ株式会社の解散
- ・和歌山県土地開発公社の保有土地の地価見直しの影響

などがあげられます。

一方で負債については、公営事業会計や出資法人分では前年より減少したものの、県普通会計における負債の増加により、70億円増加しました。

資産・負債差額については557億円の減少となりました。

連結バランスシート

		H16		H17		H17とH16の比較	
		億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
		億円	%	億円	%	億円	%
借 方	有形固定資産	21,069	88.5	20,770	89.1	299	1.4
	投資等	1,543	6.5	1,726	7.4	182	11.8
	流動資産	1,187	5.0	816	3.5	370	31.2
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資産合計	23,799	100.0	23,312	100.0	487	2.0
貸 方	固定負債	9,823	41.2	10,002	42.9	179	1.8
	流動負債	673	2.8	564	2.4	109	16.2
	負債合計	10,496	44.1	10,566	45.3	70	0.7
	資産・負債差額合計	13,303	55.9	12,746	54.7	557	4.2
	負債及び資産・負債差額合計	23,799	100.0	23,312	100.0	487	2.0

県民一人あたり

		H16	H17	H17とH16の比較	
		千円	千円	増減額	増減率(%)
		千円	千円	千円	%
借 方	有形固定資産	1,974	1,959	15	0.8
	投資等	145	163	18	12.5
	流動資産	111	77	34	30.8
	繰延勘定	0	0	0	0.0
	資産合計	2,230	2,199	31	1.4
貸 方	固定負債	921	943	23	2.5
	流動負債	63	53	10	15.6
	負債合計	984	997	13	1.3
	資産・負債差額合計	1,247	1,202	44	3.6
	負債及び資産・負債差額合計	2,230	2,199	31	1.4
参考：各年度末住民基本台帳人口		1,067,114	1,060,251		

平成17年度連結バランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)地方公共団体	(1)地方公共団体
普通会計 <u>1,936,493</u>	普通会計債 <u>708,816</u>
公営事業会計 <u>138,950</u>	公営企業債 <u>37,788</u>
地方公共団体計 <u>2,075,443</u>	地方公共団体計 <u>746,604</u>
(2)関係団体	(2)関係団体
一部事務組合・広域連合 <u>-</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>-</u>
地方独立行政法人 <u>-</u>	地方独立行政法人長期借入金 <u>-</u>
地方三公社 <u>59</u>	地方三公社長期借入金 <u>46,847</u>
第三セクター <u>1,487</u>	第三セクター長期借入金 <u>5,419</u>
関係団体計 <u>1,546</u>	関係団体計 <u>52,266</u>
有形固定資産合計 <u>2,076,990</u>	(3)債務負担行為 <u>-</u>
	(4)引当金 <u>198,679</u>
	(うち 退職給与引当金) <u>197,671</u>
	(その他の引当金) <u>1,008</u>
	(5)その他 <u>2,609</u>
	固定負債合計 <u>1,000,159</u>
2.投資等	2.流動負債
(1)投資及び出資金 <u>25,779</u>	(1)翌年度償還予定額
(2)貸付金 <u>52,068</u>	地方公共団体 <u>54,071</u>
(3)基金 <u>48,939</u>	関係団体 <u>936</u>
(4)退職手当組合積立金 <u>-</u>	翌年度償還予定額計 <u>55,007</u>
(5)その他 <u>45,805</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>-</u>
投資等合計 <u>172,592</u>	(3)その他 <u>1,392</u>
	流動負債合計 <u>56,400</u>
3.流動資産	負債合計 <u>1,056,559</u>
(1)現金・預金 <u>45,485</u>	【資産・負債差額の部】
(2)未収金 <u>6,020</u>	1.国庫支出金 <u>551,152</u>
(3)その他 <u>30,117</u>	2.都道府県支出金 <u>368</u>
流動資産合計 <u>81,622</u>	3.他団体及び民間出資分 <u>1,638</u>
	4.一般財源その他 <u>721,488</u>
4.繰延勘定 <u>2</u>	資産・負債差額合計 <u>1,274,647</u>
資産合計 <u>2,331,205</u>	負債及び資産・負債差額合計 <u>2,331,205</u>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>153,612</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>12,151</u>
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>95,242</u>	(同 上)	<u>36,097</u>
利子補給等に係るもの	<u>19,605</u>	(同 上)	<u>-</u>

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

連結バランスシート経年比較

(単位:百万円)

(単位:円)

	連結バランスシート			県民一人あたり		
	平成16年度	平成17年度	増減(-)	平成16年度	平成17年度	増減(-)
資産の部						
1.有形固定資産	2,106,875	2,076,990	29,885	1,974,367	1,958,961	15,407
(1)地方公共団体	2,074,054	2,075,444	1,390	1,943,611	1,957,503	13,892
普通会計	1,934,861	1,936,493	1,632	1,813,172	1,826,448	13,276
公営事業会計	139,193	138,950	243	130,439	131,054	615
(2)関係団体	32,821	1,546	31,275	30,757	1,458	29,299
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-	-
地方三公社	29,141	59	29,082	27,308	56	27,253
第三セクター	3,680	1,487	2,193	3,449	1,402	2,046
2.投資等	154,358	172,592	18,234	144,650	162,784	18,134
(1)投資及び出資金	25,278	25,779	501	23,688	24,314	626
(2)貸付金	55,027	52,068	2,959	51,566	49,109	2,457
(3)基金	53,083	48,939	4,144	49,744	46,158	3,587
(4)退職手当組合積立金	-	-	-	-	-	-
(5)その他	20,970	45,805	24,835	19,651	43,202	23,551
3.流動資産	118,655	81,622	37,033	111,192	76,984	34,209
(1)現金・預金	53,981	45,485	8,496	50,586	42,900	7,686
(2)未収金	6,139	6,020	119	5,753	5,678	75
(3)その他	58,535	30,117	28,418	54,854	28,406	26,448
4.繰延勘定	3	2	1	3	2	1
資産合計	2,379,891	2,331,205	48,686	2,230,213	2,198,729	31,483
負債の部						
1.固定負債	982,294	1,000,159	17,865	920,515	943,323	22,808
(1)地方公共団体	727,123	746,604	19,481	681,392	704,177	22,785
普通会計	687,865	708,816	20,951	644,603	668,536	23,933
公営企業債	39,258	37,788	1,470	36,789	35,641	1,148
(2)関係団体	53,186	52,266	920	49,841	49,296	545
一部事務組合・広域連合・地方債	-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人長期借入金	-	-	-	-	-	-
地方三公社長期借入金	47,440	46,847	593	44,456	44,185	272
第三セクター長期借入金	5,746	5,419	327	5,385	5,111	274
(3)債務負担行為	-	-	-	-	-	-
(4)引当金	199,181	198,679	502	186,654	187,389	735
うち退職給与引当金	196,364	197,671	1,307	184,014	186,438	2,424
その他の引当金	2,817	1,008	1,809	2,640	951	1,689
(5)その他	2,804	2,609	195	2,628	2,461	167
2.流動負債	67,263	56,400	10,863	63,033	53,195	9,838
(1)翌年度償還予定額	61,305	55,007	6,298	57,449	51,881	5,568
地方公共団体	60,821	54,071	6,750	56,996	50,998	5,997
関係団体	484	936	452	454	883	429
(2)翌年度繰上充用額	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,958	1,392	4,566	5,583	1,313	4,270
負債合計	1,049,557	1,056,559	7,002	983,547	996,518	12,971
資産・負債差額の部						
1.国庫支出金	552,595	551,152	1,443	517,841	498,294	19,547
2.都道府県支出金	307	368	61	288	498,294	498,006
3.他団体及び民間出資分	1,678	1,638	40	1,572	498,294	496,722
4.一般財源その他	775,754	721,488	54,266	726,965	661,174	65,791
資産・負債差額合計	1,330,334	1,274,647	55,687	1,246,665	1,202,212	44,454
負債及び資産・負債差額合計	2,379,891	2,331,205	48,685	2,230,213	2,198,729	31,483

住民基本台帳人口(人) 各年度末(3/31現在)	1,067,114	1,060,251	6,863
-----------------------------	-----------	-----------	-------

並記式による和歌山県連結バランスシート(平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	和歌山県					地方三公社	第三セクター				(単純合計)	(相殺消去等)	純計	連単倍率				
	普通会計	公営事業会計			(合計)		(相殺消去等)	純計	民法法人	商法人					(合計)	(F+G+J)	(相殺消去等)	純計
		A	B	C														
					A+B+C+D					(H+I)			(F+G+J+K)	L/A	L/F			
【資産の部】																		
1.有形固定資産																		
(1)地方公共団体																		
普通会計	1,936,493	-	-	-	1,936,493	-	-	-	-	-	-	-	1,936,493	-	1,936,493			
公営事業会計	-	71,303	5,730	61,917	138,950	-	-	-	-	-	-	-	138,950	-	138,950			
地方公共団体計	1,936,493	71,303	5,730	61,917	2,075,444	-	-	-	-	-	-	-	2,075,444	-	2,075,444			
(2)関係団体																		
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方独立行政法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方三公社	-	-	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	59	-	59			
第三セクター	-	-	-	-	-	-	-	386	1,101	1,487	-	-	1,487	-	1,487			
関係団体計	-	-	-	-	-	-	59	386	1,101	1,487	-	-	1,546	-	1,546			
有形固定資産合計	1,936,493	71,303	5,730	61,917	2,075,444	-	59	386	1,101	1,487	-	-	2,076,990	-	2,076,990			
2.投資等																		
(1)投資及び出資金	29,763	-	-	-	29,763	-	-	-	-	-	-	-	29,763	3,984	25,779			
(2)貸付金	73,852	-	-	-	73,852	-	-	-	-	-	-	-	73,852	21,784	52,068			
(3)基金	47,220	180	1,541	-	48,939	-	-	-	-	-	-	-	48,939	-	48,939			
(4)退職手当組合積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(5)その他	-	12	-	-	12	-	26,655	20,035	4	20,039	-	-	46,705	900	45,805			
投資等合計	150,834	192	1,541	-	152,566	-	26,655	20,035	4	20,039	-	-	199,260	26,668	172,592			
3.流動資産																		
(1)現金・預金	37,354	5,085	243	227	42,910	-	691	1,441	191	1,632	-	-	45,232	253	45,485			
(2)未収金	4,991	367	201	171	5,729	-	149	382	16	398	-	-	6,276	256	6,020			
(3)その他	-	20,367	-	-	20,367	-	9,132	439	178	617	-	-	30,117	-	30,117			
流動資産合計	42,345	25,819	444	398	69,006	-	9,972	2,262	385	2,647	-	-	81,625	3	81,622			
4.繰延勘定	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	2			
資産合計	2,129,672	97,314	7,715	62,315	2,297,015	-	36,688	22,684	1,490	24,173	-	-	2,357,876	26,671	2,331,205			
【負債の部】																		
1.固定負債																		
(1)地方公共団体																		
普通会計	664,783	-	-	44,935	709,718	-	-	-	-	-	-	-	709,718	900	708,818			
公営企業債	-	37,788	-	-	37,788	-	-	-	-	-	-	-	37,788	-	37,788			
地方公共団体計	664,783	37,788	-	44,935	747,504	-	-	-	-	-	-	-	747,504	900	746,604			
(2)関係団体																		
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方独立行政法人長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方三公社長期借入金	-	-	-	-	-	-	60,164	-	-	-	-	-	60,164	13,317	46,847			
第三セクター長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	13,152	682	13,834	-	-	13,834	8,415	5,419			
関係団体計	-	-	-	-	-	-	60,164	13,152	682	13,834	-	-	73,998	21,732	52,266			
(3)債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(4)引当金	187,414	782	76	8,875	197,147	-	1,128	392	12	404	-	-	198,679	-	198,679			
(うち退職給付引当金)	187,414	561	76	8,875	196,926	-	1,128	381	12	393	-	-	197,671	-	197,671			
(その他の引当金)	-	221	-	-	221	-	-	776	-	11	-	-	1,008	-	1,008			
(5)その他	-	63	-	-	63	-	5	2,533	24	2,557	-	-	2,624	15	2,609			
(うち他会計借入金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
固定負債合計	852,197	38,633	76	53,810	944,714	-	61,297	16,078	718	16,795	-	-	1,022,806	22,647	1,000,159			
2.流動負債																		
(1)翌年度償還予定額																		
地方公共団体	48,149	4,000	-	1,922	54,071	-	-	-	-	-	-	-	54,071	-	54,071			
関係団体	-	-	-	-	-	-	902	34	52	85	-	-	988	52	936			
翌年度償還予定額計	48,149	4,000	-	1,922	54,071	-	902	34	52	85	-	-	55,059	52	55,007			
(2)翌年度繰上充資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(3)その他	-	427	-	-	427	-	214	542	212	754	-	-	1,395	3	1,392			
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
流動負債合計	48,149	4,428	-	1,922	54,499	-	1,117	575	263	839	-	-	56,454	55	56,400			
負債合計	900,346	43,061	76	55,732	999,213	-	62,413	16,653	981	17,634	-	-	1,079,260	22,702	1,056,559			
【資産・負債差額の部】																		
1.国庫支出金	528,317	21,528	-	894	550,738	-	-	414	-	414	-	-	551,152	-	551,152			
2.都道府県支出金	-	65	-	-	65	-	477	3,609	186	3,795	-	-	4,337	3,969	368			
3.他団体及び民間出資分	-	-	-	-	-	-	-	1,346	293	1,638	-	-	1,638	-	1,638			
4.一般財源その他	701,010	32,661	7,638	5,690	746,999	-	26,203	662	29	692	-	-	721,488	-	721,488			
資産・負債差額合計	1,229,327	54,253	7,638	6,584	1,297,802	-	25,726	6,031	508	6,539	-	-	1,278,616	3,969	1,274,647			
負債及び資産・負債差額合計	2,129,672	97,314	7,715	62,315	2,297,015	-	36,688	22,684	1,490	24,173	-	-	2,357,876	26,671	2,331,205			

* 計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	和歌山県											(合計) A+B+C+D	(相殺消去等) E	純計 (A+B+C+D+E) F
	普通会計 A	公営企業会計					収益事業会計		その他					
		県立こころの医療センター	工業用水道	土地造成	県営港湾施設管理	流域下水道	(小計) B	県営競輪	(小計) C	県立医科大学付属病院	(小計) D			
[資産の部]														
1.有形固定資産														
(1)地方公共団体														
普通会計	1,936,493											1,936,493	-	1,936,493
公営事業会計		6,821	5,467	-	10,164	48,853	71,303	5,730	5,730	61,917	61,917	138,950	-	138,950
地方公共団体計	1,936,493	6,821	5,467	-	10,164	48,853	71,303	5,730	5,730	61,917	61,917	2,075,444	-	2,075,444
(2)関係団体														
一部事務組合・広域連合														
地方独立行政法人														
地方三公社														
第三セクター														
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産合計	1,936,493	6,821	5,467	-	10,164	48,853	71,303	5,730	5,730	61,917	61,917	2,075,444	-	2,075,444
2.投資等														
(1)投資及び出資金	29,763	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,763	-	29,763
(2)貸付金	73,852	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,852	-	73,852
(3)基金	47,219	-	-	-	180	-	180	1,541	1,541	-	-	48,939	-	48,939
(4)退職手当組合積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)その他	-	10	2	-	-	-	12	-	-	-	-	12	-	12
投資等合計	150,834	10	2	-	180	-	192	1,541	1,541	-	-	152,566	-	152,566
3.流動資産														
(1)現金・預金	37,354	88	3,514	1,123	36	324	5,085	243	243	227	227	42,910	-	42,910
(2)未収金	4,991	284	67	2	14	-	367	201	201	171	171	5,729	-	5,729
(3)その他	-	17	2	20,348	-	-	20,367	-	-	-	-	20,367	-	20,367
流動資産合計	42,345	389	3,582	21,474	49	324	25,819	444	444	398	398	69,006	-	69,006
4.繰延資産														
資産合計	2,129,672	7,219	9,051	21,474	10,393	49,177	97,314	7,715	7,715	62,315	62,315	2,297,015	-	2,297,015
[負債の部]														
1.固定負債														
(1)地方公共団体														
普通会計債	664,782									44,935	44,935	709,716	-	709,716
公営企業債		7,063	296	14,030	6,926	9,472	37,788	-	-	-	-	37,788	-	37,788
地方公共団体計	664,782	7,063	296	14,030	6,926	9,472	37,788	-	-	44,935	44,935	747,504	-	747,504
(2)関係団体														
一部事務組合・広域連合・地方債														
地方独立行政法人長期借入金														
地方三公社長期借入金														
第三セクター長期借入金														
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)債務負担行為														
(4)引当金	187,414	-	483	-	207	92	782	76	76	8,875	8,875	197,147	-	197,147
(うち 退職給付引当金)	187,414	-	261	-	207	92	561	76	76	8,875	8,875	196,926	-	196,926
(その他の引当金)	-	-	221	-	-	-	221	-	-	-	-	221	-	221
(5)その他	-	-	-	63	-	-	63	-	-	-	-	63	-	63
(うち 他会計借入金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	852,196	7,063	779	14,093	7,133	9,565	38,633	76	76	53,810	53,810	944,714	-	944,714
2.流動負債														
(1)翌年度償還予定額														
地方公共団体	48,149	191	596	1,244	579	1,391	4,000	-	-	1,922	1,922	54,071	-	54,071
関係団体														
翌年度償還予定額計	48,149	191	596	1,244	579	1,391	4,000	-	-	1,922	1,922	54,071	-	54,071
(2)翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	66	358	4	-	-	427	-	-	-	-	427	-	427
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債合計	48,149	256	954	1,248	579	1,391	4,427	-	-	1,922	1,922	54,499	-	54,499
負債合計	900,345	7,320	1,733	15,340	7,712	10,956	43,061	76	76	55,732	55,732	999,213	-	999,213
[資産・負債差額の部]														
1.国庫支出金	528,317	510	1,147	-	-	19,871	21,528	-	-	894	894	550,738	-	550,738
2.都道府県支出金	-	65	-	-	-	-	65	-	-	-	-	65	-	65
3.他団体及び民間出資分														
4.一般財源その他	701,010	675	6,172	6,133	2,680	18,350	32,661	7,638	7,638	5,690	5,690	746,999	-	746,999
資産・負債差額合計	1,229,327	100	7,318	6,133	2,680	38,221	54,253	7,638	7,638	6,584	6,584	1,297,802	-	1,297,802
負債及び資産・負債差額合計	2,129,672	7,219	9,051	21,474	10,393	49,177	97,314	7,715	7,715	62,315	62,315	2,297,015	-	2,297,015

* 計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	地方三公社				第三セクター												
	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	和歌山県道路公社	(合計)	(株)わかやま森林と緑の公社	(社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(財)和歌山県救急医療情報センター	(財)和歌山地域地場産業振興センター	(財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター	(財)和歌山県文化財センター	(財)和歌山県角膜・角膜移植推進協会	(財)和歌山県農業公社	(財)和歌山県国際交流協会	(財)和歌山県農力団放鳥民センター	
[資産の部]																	
1.有形固定資産																	
(1)地方公共団体																	
普通会計																	
公営事業会計																	
地方公共団体計																	
(2)関係団体																	
一部事務組合・広域連合																	
地方独立行政法人																	
地方三公社	9	1	49	59													
第三セクター					22	-	10	1	321	2	5	-	2	3	1	2	
関係団体計	9	1	49	59	22	-	10	1	321	2	5	-	2	3	1	2	
有形固定資産合計	9	1	49	59	22	-	10	1	321	2	5	-	2	3	1	2	
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)退職手当組合積立金																	
(5)その他	25,150	129	1,376	26,655	14,269	128	4	29	39	1,223	-	52	56	321	528	835	
投資等合計	25,150	129	1,376	26,655	14,269	128	4	29	39	1,223	-	52	56	321	528	835	
3.流動資産																	
(1)現金・預金	488	130	72	691	139	337	35	13	2	25	92	-	3	231	1	3	
(2)未収金	65	83	-	149	118	-	-	-	4	18	69	71	-	2	1	-	
(3)その他	8,568	564	-	9,132	3	30	-	-	-	-	9	-	-	34	-	-	
流動資産合計	9,121	778	72	9,972	260	367	36	13	6	42	170	72	3	267	2	3	
4.繰延資産	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,280	909	1,499	36,688	14,551	495	49	43	366	1,268	175	123	61	591	531	840	
[負債の部]																	
1.固定負債																	
(1)地方公共団体																	
普通会計																	
公営企業債																	
地方公共団体計																	
(2)関係団体																	
一部事務組合・広域連合・地方債																	
地方独立行政法人長期借入金																	
地方三公社長期借入金	59,389	346	429	60,164													
第三セクター長期借入金	-	-	-	-	11,971	-	30	-	-	-	-	-	-	228	-	-	
関係団体計	59,389	346	429	60,164	11,971	-	30	-	-	-	-	-	-	228	-	-	
(3)債務負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)引当金	298	185	646	1,128	48	48	21	22	22	17	31	81	-	3	2	2	
（うち 退職給与引当金）	209	143	-	353	48	48	21	22	21	14	29	81	-	3	2	2	
（ その他の引当金）	88	41	646	776	-	-	-	-	-	4	3	-	-	-	-	-	
(5)その他	5	-	-	5	2,345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち 他会計借入金）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債合計	59,691	531	1,075	61,297	14,364	-	51	22	22	17	31	81	-	231	2	2	
2.流動負債																	
(1)翌年度償還予定額																	
地方公共団体																	
関係団体	402	500	-	902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	
翌年度償還予定額計	402	500	-	902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	
(2)翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	133	80	1	214	81	-	9	11	6	7	64	33	-	3	2	-	
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）																	
流動負債合計	535	580	1	1,117	81	-	9	11	6	7	64	33	-	36	2	-	
負債合計	60,227	1,111	1,076	62,413	14,445	-	60	33	27	25	95	113	-	267	4	2	
[資産・負債差額の部]																	
1.国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-	-	-
2.都道府県支出金	50	5	422	477	10	132	3	5	5	931	9	10	26	151	200	709	
3.他団体及び民間出資分	-	-	-	-	5	363	1	-	10	266	22	-	30	-	288	100	
4.一般財源その他	25,997	206	-	26,203	90	-	15	5	323	46	49	-	5	23	39	29	
資産・負債差額合計	25,947	201	422	25,726	105	495	11	10	338	1,243	80	10	61	324	527	838	
負債及び資産・負債差額合計	34,280	909	1,499	36,688	14,551	495	49	43	366	1,268	175	123	61	591	531	840	

資産及び負債等明細書

(単位:百万円)

	第三セクター											(合計) (H+I) J	(単純合計) F+G+J	(相殺消去等) K	純計 (F+G+J+K) L		
	(財)和歌山県青少年育成協会	(財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	民法法人 (社)和歌山県わかやま 倉庫協会	(財)和歌山県人権啓発センター	(財)わかやま産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	(小計) H	南紀白浜空港ビル株式会社	商法法人 ウインナック株式会社	和歌浦シーサイド株式会社					(小計) I	
[資産の部]																	
1.有形固定資産																	
(1)地方公共団体																	
普通会計														1,936,493	-	-	1,936,493
公営事業会計														138,950	-	-	138,950
地方公共団体計														2,075,444	-	-	2,075,444
(2)関係団体														-	-	-	-
一部事務組合・広域連合														-	-	-	-
地方独立行政法人														59	-	-	59
地方三公社														-	-	-	-
第三セクター														-	-	-	-
関係団体計														1,101	1,487	1,487	1,487
有形固定資産合計														1,487	1,487	1,487	1,487
2.投資等																	
(1)投資及び出資金																	
(2)貸付金																	
(3)基金																	
(4)退職手当組合積立金																	
(5)その他	317	323	26	138	68	1,625	54	20,035	2	2	-	4	20,039	46,705	900	45,805	
投資等合計	317	323	26	138	68	1,625	54	20,035	2	2	-	4	20,039	199,260	26,668	172,592	
3.流動資産																	
(1)現金・預金	12	2	58	20	8	430	30	1,441	161	5	25	191	1,632	45,232	253	45,485	
(2)未収金	-	-	-	12	-	86	-	382	1	13	1	16	398	6,276	286	6,620	
(3)その他	-	-	-	-	-	362	-	439	10	168	-	179	617	30,117	-	30,117	
流動資産合計	12	2	58	32	8	878	30	2,262	173	186	26	385	2,647	81,625	3	81,622	
4.繰延資産																	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
資産合計	329	326	84	171	76	2,521	84	22,684	841	623	26	1,490	24,173	2,357,876	26,671	2,331,205	
[負債の部]																	
1.固定負債																	
(1)地方公共団体																	
普通会計債																	
公営企業債																	
地方公共団体計																	
(2)関係団体																	
一部事務組合・広域連合・地方債																	
地方独立行政法人長期借入金																	
地方三公社長期借入金																	
第三セクター長期借入金																	
関係団体計																	
(3)債務負担行為																	
(4)引当金	7	1	-	10	38	88	-	392	6	6	-	12	404	198,679	-	198,679	
(うち 退職給付引当金)	3	1	-	10	38	88	-	381	6	6	-	12	393	197,671	-	197,671	
(その他の引当金)	4	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	11	1,008	-	1,008	
(5)その他																	
(うち 他会計借入金)																	
固定負債合計	7	1	-	146	38	1,063	-	16,078	386	332	-	718	16,795	1,022,806	22,647	1,000,159	
2.流動負債																	
(1)翌年度償還予定額																	
地方公共団体																	
関係団体																	
翌年度償還予定額計																	
(2)翌年度繰上充用金																	
(3)その他	11	-	54	15	5	231	9	542	19	191	1	212	754	1,395	3	1,392	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																	
流動負債合計	11	-	54	15	5	231	9	575	71	191	1	263	839	56,454	55	56,400	
負債合計	17	1	54	161	43	1,294	9	16,653	456	523	1	981	17,634	1,079,260	22,702	1,056,559	
[資産・負債差額の部]																	
1.国庫支出金																	
国庫支出金	-	-	-	-	-	264	-	414	-	-	-	-	414	551,152	-	551,152	
2.都道府県支出金																	
都道府県支出金	157	321	13	3	30	874	20	3,609	150	20	16	186	3,795	4,337	3,969	368	
3.他団体及び民間出資分																	
他団体及び民間出資分	153	-	13	-	-	62	34	1,346	250	30	13	293	1,638	1,638	-	1,638	
4.一般財源その他																	
一般財源その他	1	4	4	7	4	27	21	662	16	50	5	29	692	721,488	-	721,488	
資産・負債差額合計	312	325	30	10	34	1,227	75	6,031	384	100	24	508	6,539	1,278,616	3,969	1,274,647	
負債及び資産・負債差額合計	329	326	84	171	76	2,521	84	22,684	841	623	26	1,490	24,173	2,357,876	26,671	2,331,205	

債務負担行為明細書

(単位 :百万円)

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			物件の購入等に係るもの	債務保証又は損失補償に係るもの	利子補給等に係るもの		
連結対象法人に係るもの	地方三公社	和歌山県土地開発公社	39,131	12,151	26,980	-	
		和歌山県道路公社	1,810	-	1,810	-	
		(合計)	40,941	12,151	28,790	-	
	第三セクター	民法法人	(社)わかやま森林と緑の公社	6,854	-	6,854	-
			(財)わかやま産業振興財団	153	-	153	-
			(財)和歌山県農業公社	300	-	300	-
			(小計)	7,307	-	7,307	-
		(合計)	7,307	-	7,307	-	
		の合計	48,248	12,151	36,097	-	
		連結対象以外の法人に係るもの	-	-	-	-	
	出資法人以外に係るもの	220,211	141,461	59,145	19,605		
	合計 + +	268,459	153,612	95,242	19,605		

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

< 参考 >

普通会計バランスシート及び行政コスト計算書の構成について

- ・作成基準日 平成18年3月31日
出納整理期間(4/1~5/31)における出納については、3月31日までに終了したものと
して処理
- ・対象 普通会計
一般会計及び特別会計のうち企業会計的な会計を除く11会計 計12会計。
農業改良資金、林業改善資金、沿岸漁業改善資金、中小企業振興資金、母子寡婦福祉
資金、修学奨励金、職員住宅、市町村振興資金、自動車税等証紙、用地取得事業、
公債管理。
- ・基礎数値
地方財政状況調査(決算統計)のデータを活用して作成。
人口は、各年度末住民基本台帳人口を使用。

バランスシート

借 方 (これまで形成してきた資産)	貸 方 (調達に使われた財源)
資 産	負 債
	正味資産

(1) 資 産 一 会計年度を超えて地方公共団体の財産となるもの

有形固定資産

道路、建物、土地等

普通建設事業費(うち市町村等への補助除く)を取得原価とし、各資産区分に応じて定額法により減価償却を行った残存価格を計上(別添附属資料)

減価償却は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において提示された各事業区分ごとに耐用年数を採用。

データは、昭和44年度以降の決算統計データを使用

投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」

ただし、基金は用途の限定された基金のみ。「財政調整基金」及び「減債基金」は流動資産に区分。

流動資産

現金、預金、未収金

「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分

(2) 負 債 (既に負担が確定した額)

固定負債

地方債は、1年を超えて支出が予定される額を計上。年度末残高から翌年度元金償還分を除いた額
退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額

流動負債

1年以内負担が生じる債務。地方債のうち、翌年度元金償還分は流動負債に区分

(3)正味資産

資産形成に際し、既に負担した額を表す。

資産額計-負債額計

行政コスト計算書

（性質別） コスト	人に係るコスト	土木費、教育費等 コストの目的別に集計
	物に係るコスト	
	移転支出的なコスト	
	その他のコスト	
収入	使用料・負担金等収入	}
	国庫支出金	
	一般財源等	
期首・期末の一般財源等の増減		
期末一般財源等 = バランスシートの正味資産一般財源等		

(1)行政コスト

人に係るコスト

行政サービスの担い手である職員の人件費、退職給与引当金繰入額

退職手当引当金繰入額は、バランスシートで計上している退職手当引当金として新たに発生した額

物に係るコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト

国や市町村など他の主体に移転することにより効果が発現する費用

扶助費、補助金（普通建設事業における補助、負担金含む）、繰出金等

その他のコスト

災害復旧費、公債費のうち利子負担額、不納欠損額

(2)収入項目

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、諸収入（貸付金元金償還額除く）等

国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金（資産形成充当国庫はバランスシートに計上）

一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計

和歌山県連結バランスシートについて

1 連結の範囲

連結の範囲は、和歌山県の全会計（普通会計、公営企業会計（5会計）、その他の特別会計（2会計））及び当県の関与及び財政支援の下で当県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当県が設立した地方三公社及び当県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの25%以上を出資している民法法人及び商法法人とし、具体的には以下の関係団体としている。

【連結の範囲】

和歌山県の全会計

普通会計

公営企業会計

県立こころの医療センター事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、

県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計

その他の会計

県営競輪事業特別会計、県立医科大学附属病院特別会計

地方三公社及び出資法人

	基本財産 (百万円)	出資割合	業務の内容
(地方三公社)			
和歌山県土地開発公社	50	100.0%	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に基づく、公有地の取得、造成その他の管理及び処分並びに住宅用地の取得、造成など
和歌山県住宅供給公社	5	100.0%	分譲住宅事業・住宅管理事業
和歌山県道路公社	422	100.0%	有料道路の建設、維持管理
(出資法人)			
(社)わかやま森林と緑の公社	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
(社)和歌山県私学振興基金協会	496	26.6%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
(財)和歌山県勤労福祉協会	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
(財)和歌山県救急医療情報センター	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
(財)和歌山地域地場産業振興センター	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
(財)和歌山県栽培漁業協会	1,197	77.8%	放流水産生物の種苗生産
(財)和歌山県民総合健診センター	31	29.0%	各種健康診査業務
(財)和歌山県文化財センター	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
(財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
(財)和歌山県農業公社	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
(財)和歌山県国際交流協会	494	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設（国際交流センター）の管理
(財)和歌山県暴力団追放県民センター	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
(社)和歌山県青少年育成協会	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
(財)和歌山県水上安全協会	320	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
(財)和歌山県下水道公社	26	50.0%	下水道施設の維持管理
(社)畜産協会わかやま	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
(財)和歌山県人権啓発センター	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
(財)わかやま産業振興財団	18	27.8%	地域産業技術の振興
(財)紀南環境整備公社	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
南紀白浜空港ビル株式会社	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック株式会社	50	40.0%	自動車部品等の製造販売等
和歌浦シーサイド株式会社	29	55.9%	和歌浦漁港の維持管理

2 会計処理の相違

(1) 会計基準

普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いた。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っている。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっている。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する法律（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。

3 出納整理機関における現金受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。